

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	市立幼稚園運営事業(人件費)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	10	4	1	10	3	4,977
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり					1	10	4	1	1	1	31,416
施策	21 乳幼児教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間	年度～	年度	関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	公立幼稚園	パート職員数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			1			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			1			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	支障なく運営できる	パート職員数 / 不足するパート職員数(%)	18目標	100	最終目標	
			18実績	100	19目標	100
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	公立幼稚園1園のパート職員の賃金・正規職員数を抑制し健全な幼稚園経営を行うために必要なパート職員を雇用している。 <参考>細々目名:幼稚園保育補助員雇用事業費	給食調理、障害児保育等を補助するためのパート職員雇用 職員の病気休暇等のための代替職員雇用	費用(千円) 職員数(人) 調理 副担任 代替職員	4,502(千円) 1(人) 2(人)
	18年度の実績			
	19年度計画	給食調理、障害児保育等を補助するためのパート職員雇用 職員の病気休暇等のための代替職員雇用	費用(千円) 職員数(人) 調理 副担任 代替職員	4,977(千円) 1(人) 2(人)

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	513	344
	一般財源	3,989	4,633
事業費計(A)	4,502	4,977	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	4,502	4,977

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムツ指標)と単位	上位成果指標の数値			
	幼稚園運営を安定させることにより、乳幼児が発達段階に応じた健全な育ちができる。	定員数 基本的な生活習慣形成割合(%)	現状値	58.7	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	65
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 幼稚園の職員配置について、すべて正規職員を充てることは経営上難しいため、補助者を雇用することになった。	事業を取り巻く状況の変化 正規職員数が抑制される中、補助者数は増加している。	事業に対する市民や議会の意見 ムダのない幼稚園運営は常々求められているところ。補助者比率が高くなりすぎ幼稚園運営が不安定にならないかとの不安が稀に聞かれる。
--	---	---

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 幼稚園運営を安定させることにより、乳幼児が発達段階に応じた健全な育ちができる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 過度の臨時・パート化は園運営が不安定になるおそれがある。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 安定した運営が行われているため。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) すべて正規職員を充てることは経営上難しい。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 安定した運営が行われているため。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 関連事業あり (類似事業名、理由) 保育所保育補助員雇用事業 保育所保育事業(人件費)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 民間の力を生かせるよう必要最小限の関与が理想。民営化も考えられる。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 不可能 (その理由) 過度の臨時・パート化は園運営が不安定になるおそれがある。
		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 過度の臨時・パート化は園運営が不安定になるおそれがある。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は園児・保護者 国の保育所運営費関係基準等に準ずる範囲の経費であり、保育料として適正な保護者負担をいただいている。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	